

調査報告書

令和6年5月22日

袖ヶ浦市議会議長 榎本 雅司 様

議会運営委員会
委員長 在原 直樹
議会広報特別委員会
委員長 山下 信司

会議規則第106条の規定による調査のため、視察したところ、概要は下記のとおりでしたので、報告いたします。

記

- 1 期 日 令和6年5月9日（木）～5月10日（金）
- 2 場所・目的
 - (1) 第1日 日南市議会
 - ・日南市議会BCP（業務継続計画）について
 - (2) 第2日 都城市議会
 - ・みやこのじょう市議会だよりの発行及びオンライン議会報告会について
- 3 参加者 12人（議会運営委員・議会広報特別委員10人、事務局2人）
- 4 概要 別紙のとおり

別 紙

視 察 概 要

1 日南市議会

「日南市議会BCP（業務継続計画）について」

説明者 日南市議会 北川議会運営委員会委員長、黒部議会運営委員会副委員長
日南市議会事務局 中島局長、釈迦郡副主幹

◇概要

日南市は宮崎県南部に位置。市域の約8割は飢肥杉の人工林を中心とする林野で、北西部は標高1,000m級の山地、東の海沿いは100km以上続くリアス式海岸。農業では、ピーマンや柑橘類の産出額が大きく、肉用牛や豚の生産も盛ん。マグロ、カツオ等の漁獲量は全国屈指。60年続く、広島カープのキャンプ地。

面積 535.59km²

人口 50,958人

日南市議会より、平成31年に策定した「日南市議会BCP（業務継続計画）」の策定経緯、コロナを受けた見直しの経緯、及び議会で行う防災訓練の内容や議員の安否確認方法等について伺った。

◇視察内容

BCPの当初策定時の経緯としては、平成27年度に議会の活性化を図るとともに開かれた議会に向けた議会改革を推進することを目的に、議会改革推進特別委員会が設置された。平成30年度に同委員会委員が全国地方議会サミット2018に参加し、その会議において、議会BCPが改革項目の第一義と考え、平成30年8月から検討を開始し、平成31年2月に策定した。

その後、全国的な新型コロナウイルス感染症のまん延を受けて、段階に応じた行動基準や議員や事務局職員が感染した際の業務継続体制を構築しておく必要があったため、議会災害対策会議を開き、感染症に対応する項目の追加等を協議し、令和3年1月に改訂を行った。

策定・見直しの際に参考とした自治体は、滋賀県大津市、岩手県久慈市、静岡県御殿場市等である。

災害時の議会の対応として、震度5強以上の地震等が観測され市の災害対策本部

の設置後、速やかに日南市議会災害対策会議（以下「対策会議」という）を設置し、災害対応に当たる。対策会議の構成は、議長が委員長、副議長が副委員長、議会運営委員長及び各会派の代表者が委員となっている。その他の議員は、対策会議からの参集指示があるまでは、地域の一員として市民の安全確保と応急対応など地域における活動に積極的に従事する。

議員の安否の報告は、タブレット端末（メール）、電話、FAXなど、その時に利用できる通信手段を活用して事務局へ速やかに報告する。議員が得た災害情報（被災情報）は、メール等で事務局に報告し、対策会議で情報集約し、市の執行部（災害対策本部）に提供する。その際、市の執行部の災害対応を阻害することがないよう、個々の議員からの直接の問い合わせや情報提供は慎むものとしている。

議会としての防災訓練は、毎年メールによる受発信訓練等を行っている。また、市の訓練と合わせて議会BCPに基づく議会災害対策会議を設置し、全議員の安否確認を行う訓練メールを送信。その後は、事務局長が市本部より収集した情報を議会災害対策会議へ報告し、対策会議で全議員に周知する必要がある情報の整理を行った。その他では、定例会最終日の本会議開会中に大きな地震等があり、会議を継続することができない想定で、議員が公園に避難した後に議案等が廃案とならないように延会の手続きを行う訓練を行い、その様子はテレビでも紹介された。

議員の安否確認については、現在Eメールを中心に行っているが、回答までに時間がかかる課題があり、今後はMicrosoft社のTeams等のアプリの活用を検討している。

◇感想

議会BCPの効果、実用的に活用されている点について、大変参考になった。

災害がおきても議会を開会することが出来るので、専決処分の乱発を抑制することができる。議会BCPがあることで、執行部に対しても議会の存在意義を再確認出来る効果があることを感じられた。

また定期的に行われる訓練で、安否確認にかかる時間など、反省点も含めて検討されていた。訓練を通じて有事の際にどう行動するのか、年を重ねるにつれ改善されていた。

日南市議会議会運営委員会正副委員長の説明や体験談もとてもわかりやすく、参考になった。

<主な質疑応答>

袖 市災害対策本部からの議会災害対策会議への災害情報のフィードバックはどのようなタイミングで行うことを想定しているのか。

日 実際に議会BCPに基づく災害対策会議が設置された事例はないが、市からの情報も災害対策会議を通じて、随時各議員へ情報提供していくことを予定している。

袖 個々の議員が集めた災害情報について、災害対策会議で集約し市対策本部へ情報提供するに当たり、判断する基準等は定めているのか。

日 情報提供する基準等までは定めていない。議長（委員長）をはじめとした災害対策会議の中で整理して、市対策本部へ情報提供していくこととなる。

袖 対策会議以外の一般の議員が参集するにあたり判断基準等はあるか。

日 その点についても基準等は定めていないが、災害の規模や被害状況等を鑑み、何かしら議会としての判断を行うタイミングで、全議員を参集する必要があると考えている。

袖 災害対策会議で収集した災害情報を、議員間で共有する仕組みはあるか。

日 メール等での共有では手間がかかるので、今後は Teams 等のアプリを活用して情報を共有していく仕組みを考えたい。

袖 議員間の情報共有に Teams を選定した理由はあるのか。

日 Microsoft 社の Teams は Office ソフトに付随する形のため導入した。LINE 同様にメッセージアプリとしての使用のほか、Office ソフトとの連携や Zoom のように Web 会議システムとしても利用可能。ただし、高齢の議員には操作面で慣れない方もいるのでその点が今後の課題となる。

袖 BCPの目的の中で、大規模災害時に市長側の専決処分が乱発されないようにという視点が大切だと感じた。その点について伺いたい。

日 議会側もBCPを策定し災害対策会議を設けることで、災害時にもいつでも議会を開けるということを執行部側に示している。そうすることで、専決処分の乱発等を抑制する効果があると考えている。

袖 議会BCPを定めただうえで、議員が地域での救援、救助活動、避難所運営などの協力を行った際に、怪我等をした場合はどのように考えているか。

日 災害対策会議が設置され、議会としての活動として指示された場合の怪我については、公務災害に該当する可能性もあると考えている。

◇視察風景





2 都城市議会

「みやこのじょう市議会だよりの発行及びオンライン議会報告会について」

説明者 都城市議会 広報広聴委員会委員 8名
森委員長、小玉副委員長、広瀬委員、畑中委員、
川内委員、羽田野委員、坂元委員、綿屋委員

◇概要

宮崎県の南西部の都城盆地に位置し、南西は鹿児島県と接する。島津家発祥の地といわれ、江戸時代には薩摩藩最大の私領として都城島津家が統治した。古くから交通の要衝で、現在も九州自動車道や国道が縦横に走り、鉄道が交差。畜産が盛んな地域で肉用牛と豚の産出額は全国一。焼酎は県内一の生産量。

面積 653.36km²
人口 162,572人

都城市議会広報広聴委員会委員より、みやこのじょう市議会だよりの発行及びオンライン議会報告会等の内容について伺った。

◇視察内容

みやこのじょう市議会だよりは、定例会後の5月、8月、11月、2月の15日に発行している。

市民からのアンケートはがきは、平成28年の第11号から開始し、毎回10通程度のお便りをいただく。内容は、市議会への意見もあるが、どちらからというとし市執行部への意見が多く、その場合は、市担当課の回答をつけて次回の市議会だよりに掲載している。過去には、旧市民会館の解体決定に際し採決が無記名になった理由について意見をいただき、その経緯について紙面で説明を行ったこともある。

表紙の写真については、様々模索を行っているが、第40号では北海道鷹栖町へのオンライン視察の成果を反映し、インパクトのある表紙にしたところ、「初めて議会だよりをすみずみまで読んだ」等の反響をいただいた。表紙については、市民にまず手に取ってもらうために大切なので今後も工夫をしていきたい。

一般質問の掲載の仕方についても模索を続けている。過去には、質問と回答の要旨を文章で掲載していたが、議員が掲載した内容に疑義が生じた事例があり、現在は項目のみの掲載とし、QRコードで議会中継映像へリンクを張る内容に変更した。市民からは、質問内容を文章で掲載してほしいという意見もいただくが、内容の正確性の確保、表現や主張に誤解を生じないようにすることが課題と感じている。

市民等へのオンライン議会報告会は、YouTube を活用して議員全員が参加し、年1回程度実施している。令和5年度は、委託している議会改革アドバイザーに進行を依頼し、常任委員会、議運、広報、議会改革特別委員会の計7委員会の活動報告、その後質疑応答を行った。

各種団体との意見交換会は、5名以上の団体等からの申し込みを受けて、原則対面で年3回程度実施している。参加する議員は、広報広聴委員のほか団体やテーマによって関連する常任委員会等が出席している。事例としては、環境問題に関心のある団体と意見交換を行い、その後の一般質問の中で意見交換した内容を取り上げた議員もいた。

今後の取り組み・課題については、議会の政策提言協議会での広報広聴委員会の役割について意識している。例としては、市民から寄せられたはがきから課題を抽出する、執行部が行っている市民アンケートから課題を調査・研究すること等に取り組んでいきたい。

◇感想

一般質問の質問・答弁は紙面だけでは誤解を生みやすいので、QRコードによる動画配信に切り替えているのは良い取り組みと思われるが、QRコードの取り扱いに不慣れな人達の対応に懸念が残る。広報広聴委員会の委員選出は4常任委員会から2名ずつ合計の8名で構成されており偏りを無くす良い方法と思われる。

議会改革アドバイザーを議会で予算計上し委託しており、外部の意見を取り入れるのは良い取り組みと言える。また、市民からはがきによる意見や提案を募り、政策課題について調査・研究も行う等、広く市民の声を聴きながら行っているのは、議会改革の面でも先進的な取り組みと感じた。

<主な質疑応答>

袖 各種団体との意見交換会について、課題や工夫している点があれば伺いたい。

都 原則として団体からの申し込みにより開催しているので、待ちの姿勢になってしまう。参加する団体の人数と議員の人数のバランスには留意しており、人数によってはグループトークを行うなど工夫している。

袖 議会からの政策提言やオンライン議会報告会など、様々な議会改革に取り組んできた経緯について伺いたい。

都 議長からの諮問により政策強化のため、議会側で予算計上し議会改革アドバイザーを委託している。アドバイザーからは議会の政策提言の実施や議員研修等の協力を得ている。そうした流れがオンライン議会報告会にもつながっている。

袖 議会広報について、印象的な表紙を作成しているが、編集の分担・行程について伺いたい。

都 定例会の開会前に1回目の編集委員会を開催し、全体構成や掲載記事のイメージ等を全委員で共有したうえで、毎回それぞれ担当を割り振っている。広報広聴委員は、4つの常任委員会から2名ずつ参加しているので、各常任委員会のページは所属委員が担当する。その後は計3～4回程度の編集委員会・校正作業を事務局とともにやり、発行している。

袖 魅力的な表紙を作成しているが、レイアウトや編集面での議員向けの研修は行っているのか。

都 議員向けの研修は行っていない。第40号の表紙は、視察した自治体を参考に、委員長が写真をアプリで加工したうえで、印刷会社にイメージを伝え作成した。

袖 地域を足で歩いて、市民の埋もれている声を拾い上げることも大切な議員の役割だと思う。そうした声を拾うために意識している点があれば伺いたい。

都 市議会だよりのほかきは匿名でも出せるので、広く市民の声を拾い上げるのに役立っていると思う。また、議員個人への要望を会派で伺いに行く取り組みも一部会派で行っている。オンライン議会報告会は、必ずしも最初からうまくいかななくても続けながら改善していくことが大切。開催時間を工夫するなどして、普段意見を伺うことが難しい主婦層や働いている世代もオンラインで気軽に参加できるようにしている。

袖 一般質問の掲載方法変更の経緯について伺ったが、原稿を事前に執行部側に確認をとることは行っていないのか。

都 原稿は議員側で作成し、執行部への事前確認は行っていない。

袖 市民から様々な意見を伺い政策提言協議会の中で議会側として検討する仕組みは有効だと思うが、市の執行部側にも同様に市民から意見を伺う仕組みがあると思う。その辺の役割分担というか整理はどのように考えているか。

都 仮に要望が重なってしまっても、市執行部側が取り上げなかった意見を議会側として取り上げることはあると思う。それぞれで市民の声を吸い上げる仕組みがあることが大切。

袖 オンライン議会報告会で、前は各委員会でスライドを用いて報告する方法、今回はコーディネーターのインタビューで報告する方法と変更されている。スライド作成の事務分担やそれぞれの有用性について伺いたい。

都 前回のスライドについては広報広聴委員会の委員長が作成していた。スライドで報告していた時には市の執行部と同様の事業報告という形になりがちなので、今回のインタビュー形式の方が、議会としての議案審議や検討経過等を報告できたのではないかと考えている。

袖 お話を伺っていると議会改革のための方向性を議員間でしっかりと共有できていると感じる。どのように議員間での共有を進めてきたのか。

都 議員定数削減の要請を市内の経済団体からいただいたことで、各議員も議会改革の必要性を強く感じている。さまざまな場面において議員間で話し合うことの重要性を意識し、議案審議では各常任委員会の前に勉強会というかたちで委員間の意見交換を行っている。

◇視察風景



